



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石田 亨

TEL 03-5334-1300

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,950,156	2.4	481,295	3.2	439,969	6.7	288,957	4.0
29年3月期	2,880,802	0.5	466,309	4.4	412,311	3.9	277,925	13.3

(注) 包括利益 30年3月期 300,647百万円 (2.4%) 29年3月期 293,470百万円 (35.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	749.20		10.5	5.5	16.3
29年3月期	713.96		10.9	5.3	16.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5,141百万円 29年3月期 2,056百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,147,676	2,884,552	35.1	7,426.92
29年3月期	7,911,114	2,675,353	33.5	6,825.51

(参考) 自己資本 30年3月期 2,859,330百万円 29年3月期 2,653,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	704,194	541,857	135,100	314,934
29年3月期	652,906	557,538	116,280	287,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		65.00		65.00	130.00	50,580	18.2	2.0
30年3月期		70.00		70.00	140.00	53,946	18.7	2.0
31年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		20.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,483,000	1.2	287,000	1.8	259,000	2.5	169,000	5.4	438.97
通期	2,994,000	1.5	482,000	0.1	440,000	0.0	289,000	0.0	750.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	385,655,500 株	29年3月期	389,407,900 株
期末自己株式数	30年3月期	659,915 株	29年3月期	657,657 株
期中平均株式数	30年3月期	385,688,648 株	29年3月期	389,272,266 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,093,264	1.2	395,131	1.7	358,943	5.1	247,085	1.5
29年3月期	2,068,807	0.6	388,608	5.2	341,615	5.0	243,347	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	640.08	
29年3月期	624.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	7,548,002		2,362,982		31.3	6,132.39		
29年3月期	7,379,373		2,199,992		29.8	5,654.30		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,362,982百万円 29年3月期 2,199,992百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,063,000	0.7	246,000	3.6	228,000	4.6	157,000	6.8	407.44
通期	2,107,000	0.7	387,000	2.1	349,000	2.8	240,000	2.9	622.85

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、平成30年5月1日(火)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

○（説明資料）2017年度 期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業や生活サービス事業、IT・Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当連結会計年度の営業収益は前期比 2.4%増の 2兆9,501 億円となり、営業利益は前期比 3.2%増の 4,812 億円となりました。また、支払利息の減少などにより、経常利益は前期比 6.7%増の 4,399 億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 4.0%増の 2,889 億円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて首都圏在来線の電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。また、仕事の本質について社員の理解を深めるため、現業区所等に導入を進めているシミュレータや車両装置の原寸大模型等を活用し、より実践的な安全教育・訓練を実施するとともに、グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等との合同訓練を実施するなどの取組みを進めました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めました。加えて、昨年9月以降、蕨交流変電所での停電や宇都宮線東鷲宮駅での電気設備故障、京浜東北線川崎～鶴見間での架線切断により、多くのお客さまにご迷惑をおかけする輸送障害を発生させたことを重く受け止め、関係設備の緊急点検を実施したうえで、グループ会社およびパートナー会社等と連携し、鉄道に関わる工事・作業の実態把握とルール・手順の再徹底に取り組まれました。あわせて、本年1月に発生した信越本線での大雪による長時間の駅間停車を踏まえ、輸送障害時の指揮命令系統の明確化と情報の一元化に取り組まれました。そのほか、輸送障害発生時において、運転再開見込み時刻を早期に発表する取組みを拡大するとともに、折返し運転の拡大に向け、高崎線の一部の駅でのホーム延伸工事を完了しました。

同じく重点課題と位置づける「収益力向上への挑戦」については、昨年11月に発表した「生活サービス事業成長ビジョン（NEXT10）」を踏まえ、駅を中心としたこれまでの事業展開に加え、駅を含めた街の魅力を向上させる「くらしづくり（まちづくり）」に挑戦していきます。これにより、生活サービス事業における平成28年度の営業収益および営業利益を10年間で約1.5倍に伸ばすことをめざします。具体的には、エキナカでの受取り機能を備えたショッピングサイト「JRE MALL（ジェイアールイー・モール）」を本年3月に開設しました。また、新たなビジネスやサービスの創出を目的として、「JR東日本スタートアッププログラム」を開催し、ベンチャー企業等からご提案を受け、大宮駅等で事業化に向けた実証実験を行うとともに、本年2月にJR東日本スタートアップ株式会社を設立しました。さらに、「沿線価値の向上」に向けて、当社はセントラル警備保障株式会社と共同で子ども見守りサービス「まもレール」を昨年10月から開始し、サービス対象を本年4月から首都圏15線区244駅に拡大するための準備を進めました。加えて、「HAPPY CHILD PROJECT」の一環として、駅ビル内などの子育て支援施設については、平成32年4月までに累計130箇所を開設することをめざして整備を進め、当連結会計年度末で累計110箇所となりました。そのほか、提案型賃貸住宅として、子育て支援型の「びゅうリエット三鷹」（東京）、多世代交流型の「びゅうリエット新川崎」（神奈川）、留学生向けの「シェアリエットS東小金井」（東京）を整備し、本年3月より入居開始しました。

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしており、国・東京都・関係区等と連携しつつ、まちづくりに向けた手続を進めています。品川新駅（仮称）については、平成32年春の暫定開業、平成36年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事を進めました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組まれました。具体的には、北海道旅客鉄道株式会社と連携のうえ、函館エリア向け新商品「HAKODATE BUFFET（函

館buffet)」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充するとともに、北海道新幹線もご利用可能な「JR東北・北海道レールパス」を発売しました。あわせて、東北エリアをターゲットにアジア圏の航空事業者と連携し、航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品等を発売したほか、シンガポールに「JR東日本 東南アジア営業センター」を開設しました。また、渋谷駅や上野駅の「JR東日本訪日旅行センター」および東京駅の祈祷室を開設するとともに、東北新幹線E5系等での車内荷物置場の設置を進めました。さらに、首都圏エリアにおいて、路線記号と駅番号を組み合わせて表示する駅ナンバーリングの導入を進め、206 駅で使用開始しました。

当社は、「東京 2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として果たすべき役割をまとめた「JR東日本 2020 Project」を踏まえ、2020 年春頃までの整備をめざし、競技会場周辺等の駅改良工事を進めました。また、東京地下鉄株式会社との共同プロジェクト「TOKYO SPORTS STATION」を開始し、競技を紹介する動画を列車内で放映するなど、大会開催に向けた気運醸成に取り組みました。さらに、当社グループは、「コミュニケーションスローガン『TICKET TO TOMORROW～未来のキップを、すべてのひとに。～』の推進」を重点課題と位置づけ、全ての事業分野で質の高いサービスを提供することによりお客さまのご期待に応え、2020 年以降の社会に「レガシー（遺産）」を引き継いでいくことをめざします。

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、昨年5月からクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランスイートしきしま）」の運行を開始し、地域の様々な魅力の掘り起こしと情報発信を進めました。また、地域の生産者・加工者等と連携して農業の「6次産業化」を進めていることを踏まえ、「JR東日本『のもの』アワード」を創設し、優れた取組みを表彰しました。さらに、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」に基づき、秋田駅において、昨年4月に西口駐車場ビルを開業するとともに、本年5月開業予定のスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ（仮称）、平成32年春開業予定の学生向けマンション等の準備を進めました。加えて、土浦駅において、本年3月に駅ビルの第一期リニューアル開業を行い、茨城県等と連携してサイクリング拠点を駅ビル内に開設しました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みるとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。あわせて、当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。また、当社は三井物産株式会社およびアベリオUK社（オランダ鉄道の英国子会社）とともに、英国における旅客鉄道運行事業フランチャイズの1つであるウェストミッドランズ旅客鉄道事業について、英国運輸省より運営権を獲得し、昨年12月から運営を開始しました。

[セグメント別の状況]

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較について、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

i) 運輸事業

運輸事業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定したさらなる耐震補強に向け、設備ごとの損傷リスクや線区における影響等を踏まえて対象エリア・設備を拡大し、対策に着手しました。また、開業から35年が経過した東北新幹線のレール交換工事を進めました。ホームドアについては、平成44年度末頃までに東京圏の主要な在来線の全330駅に導入する方針のもと設置工事を進め、京浜東北線 上野駅など5駅で使用開始しました。あわせて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線 町田駅において「スマートホームドア」を設置し、実用化に向けた検証を進めました。さらに、踏切事故対策として、警報機および遮断機が設置されていない踏切における気笛吹鳴標識の整備などに取り組みました。加えて、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。そのほか、羽越本線および陸羽西線の一部区間において、ドップラーレーダーの観測データを用いた突風に対する列車運転規制を昨年12月から開始しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン 2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No. 1」の実現に向けた施策を推進しました。また、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に向けて、東北、上越および北陸新幹線において平成 32 年夏頃までの対策完了をめざし工事を進めました。さらに、南武線、横浜線および京葉線を中心に、異常時案内用ディスプレイの設置駅の拡大に取り組みました。加えて、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、他の鉄道事業者等と連携し、強化キャンペーンを実施しました。なお、サービス品質向上の取組みを一層加速させることをめざし、本年 4 月からスタートする「サービス品質改革中期ビジョン 2020」を策定しました。

輸送面では、昨年 10 月に上野東京ラインの常磐線直通列車の増発や常磐線特急「ひたち」「ときわ」の利便性向上、通勤時間帯の混雑緩和などを中心としたダイヤ改正を実施しました。また、本年 3 月のダイヤ改正において、東北新幹線「はやぶさ」と北陸新幹線「あさま」の増発により利便性を向上したほか、中央線特急「スーパーあずさ」の車両を新型 E353 系へ統一するなど、快適性の向上を図りました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的に「新幹線 YEAR2017」、「信州 destination キャンペーン」、「青森県・函館観光キャンペーン」、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」など各種キャンペーンを実施しました。また、山手線について、周辺エリアの魅力を紹介して利用促進を図る「FUN! TOKYO! ~ココロも動かせ! 山手線~」キャンペーンを開催しました。さらに、「本物の出会い 栃木」destination キャンペーンを本年 4 月から開催するため準備を進めました。加えて、小海線小淵沢~小諸間において、のってたのしい列車「HIGH RAIL 1375 (ハイレール イチサンナナゴ)」の運行を昨年 7 月から開始しました。そのほか、子ども向け体験学習型ツアー「フレテミーナ」を新たなブランドとして立ち上げ、昨年 5 月から旅行商品を発売しました。

S u i c a については、昨年 4 月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてご利用可能な駅を拡大しました。なお、S u i c a の発行枚数は、当連結会計年度末で約 6,942 万枚となりました。また、東北新幹線東京~那須塩原間などの区間において、S u i c a で新幹線の普通車自由席がご利用できる新サービス「タッチでGo! 新幹線」を本年 4 月から開始するため準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前期を上回り、運輸事業の売上高は前期比 1.6%増の 2 兆 1,035 億円となり、営業利益は前期比 1.9%増の 3,404 億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国・自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古~釜石間について、平成 31 年 3 月の開業に向けて復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線 BRT については、新駅設置等のサービス改善を進めました。

福島第一原子力発電所 20 k m 圏内の方針としては、避難指示が解除された区域等では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線浪江~小高間は昨年 4 月に、竜田~富岡間は昨年 10 月に運転を再開しました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成 31 年度末までの常磐線富岡~浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

只見線会津川口~只見間については、平成 23 年 7 月に発生した豪雨災害による運休以降、地元自治体等と復旧に向けて協議を行ってきました。昨年 3 月に福島県知事から鉄道による復旧についての要請書を受領し、昨年 6 月には、上下分離方式で復旧した場合の枠組み等について協議がまとまり、「只見線（会津川口~只見間）の鉄道復旧に関する基本合意書及び覚書」を福島県と締結しました。これを踏まえ、関係自治体等と協力し、本年に着手予定の鉄道復旧工事の準備を進めました。

ii) 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」（東京）および「グランスタ」（東京）新エリアを昨年 8 月に全面開業したほか、「エキュート品川」（東京）や「エキュート大宮」（埼玉）など既存店舗のリニューアルを積極的に推進しました。また、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK（キオスク）」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。さらに、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR 東日本おみやげグランプリ」を開催しました。加えて、他の鉄道事業者も含めた全ての対象路線で窓上広

告を同時展開できる「首都圏11社局まど上ドリームネットワークセット」を昨年10月から販売しました。そのほか、駅構内店舗の開発力強化を目的に、本年4月に子会社の株式会社JR東日本リテールネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータービジネスを完全子会社とするため、準備を進めました。

この結果、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比3.1%増の5,834億円となり、営業利益は前期比5.9%増の389億円となりました。

iii) 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、昨年6月に「エスパル仙台東館」（宮城）増床部および「ホテルメトロポリタン仙台イースト」（宮城）、「JRさいたま新都心ビル」（埼玉）および「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」（埼玉）、昨年12月に「ホテルドリームゲート舞浜アネックス」（千葉）、本年2月に「アトレ川崎」（神奈川県）増床部、「シャポー船橋南館」（千葉）、「ホテルメッツ船橋」（千葉）、本年3月に「JR浦和駅西口ビル」（埼玉）をそれぞれ開業しました。また、本年6月に全面開業予定の「ペリエ千葉」（千葉）、平成31年秋開業予定のホテルメッツ秋葉原（仮称）、平成31年度に第I期（東棟）開業予定の「渋谷スクランブルスクエア」（東京）、平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル（仮称）、平成32年春開業予定の五反田駅東口ビル（仮称）、平成32年春以降段階的に開業予定の竹芝ウォーターフロント開発計画、平成33年開業予定の「世界貿易センタービルディング南館」（東京）の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」（東京）のオフィスフロアへの入居による増収効果や株式会社ルミネの売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比4.2%増の3,599億円となり、営業利益は前期比0.8%増の809億円となりました。

iv) その他

S u i c a 電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、S u i c a 電子マネーがご利用可能な店舗の数は、当連結会計年度末で約47万店舗となりました。また、「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」について、お客さまが貯めやすく使いやすいポイントサービスを提供するため、昨年12月にS u i c a ポイントを共通化するとともに、本年6月にビューサンクスポイントを共通化するための準備を進めました。

これに加え、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上や情報処理業の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比9.1%増の2,302億円となり、営業利益は前期比36.3%増の225億円となりました。

(注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

2 当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、当連結会計年度より、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更しております。

② 次期の見通し

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続することが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化の進展、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化等による産業構造の変化なども想定されます。

また、当社グループは、会社発足から30年以上が経過し、鉄道のシステムチェンジや社員の急速な世代交代など、様々な変革課題に直面しております。

これらに対応するため、平成28年10月から「横断的な重点課題」として「安全・安定輸送のレベルアップ」、「収益力向上への挑戦」および「コミュニケーションスローガン『TICKET TO TOMORROW』の推進」を掲げております。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりです。

通期業績見通し

売上高	2兆9,940億円	(当期比1.5%増)
営業利益	4,820億円	(当期比0.1%増)
経常利益	4,400億円	(当期比0.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,890億円	(当期比0.0%増)

第2四半期累計期間業績見通し

売上高	1兆4,830億円	(当第2四半期比1.2%増)
営業利益	2,870億円	(当第2四半期比1.8%減)
経常利益	2,590億円	(当第2四半期比2.5%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690億円	(当第2四半期比5.4%減)

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ512億円増の7,041億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ156億円減の5,418億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ188億円増の1,351億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ278億円増の3,149億円となりました。

また、当連結会計年度末の連結有利子負債残高は3兆1,796億円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	31.4	33.5	35.1
時価ベースの自己資本比率（%）	48.9	47.6	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.8	4.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	9.2	10.9

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

株主還元につきましては、総還元性向33%を目標とし、安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得に取り組みます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり70円を予定しております（支払開始予定日平成30年6月25日）。また、これに中間配当1株当たり70円を加えますと年間の配当は1株当たり140円となります。

次期の配当に関しては、安定的な配当を実施するという方針に基づき、中間配当75円を含め、1株当たり150円とする予定です。

なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要な設備投資を積極的に推進します。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団(当社、連結子会社69社および持分法適用関連会社5社(平成30年3月31日現在))においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」における区分と同一であります。

(1) 運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運營業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,666駅、営業キロは在来線が6,263.1km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,457.3kmとなっております。

主な関係会社：当社(鉄道旅客運送事業等)

(自動車・鉄道旅客運送サービス) ◎ジェイアールバス関東(株)、◎東京モノレール(株)
 (旅行業) ◎(株)びゅうトラベルサービス、◎(株)JT B
 (清掃整備業) ◎(株)東日本環境アクセス
 (駅業務運營業) ◎(株)JR東日本ステーションサービス
 (設備保守業) ◎JR東日本ビルテック(株)、○日本電設工業(株)、
 ○日本リーテック(株)
 (鉄道車両製造事業) ◎(株)総合車両製作所
 (鉄道車両メンテナンス事業) ◎JR東日本テクノロジー(株)

(2) 流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業等および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)

(小売・飲食業) ◎(株)JR東日本リテールネット、
 ◎(株)日本レストランエンタプライズ
 (卸売業) ◎(株)ジェイアール東日本商事
 (貨物自動車運送事業) ◎(株)ジェイアール東日本物流
 (広告代理業) ◎(株)ジェイアール東日本企画

(3) 不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運營業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビル等の開発、ホテル業)

(ショッピングセンター運營業) ◎(株)ルミネ、◎(株)アトレ、
 ◎(株)ジェイアール東日本都市開発
 (オフィスビル等貸付業) ◎(株)ジェイアール東日本ビルディング
 (ホテル業) ◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)

(4) その他

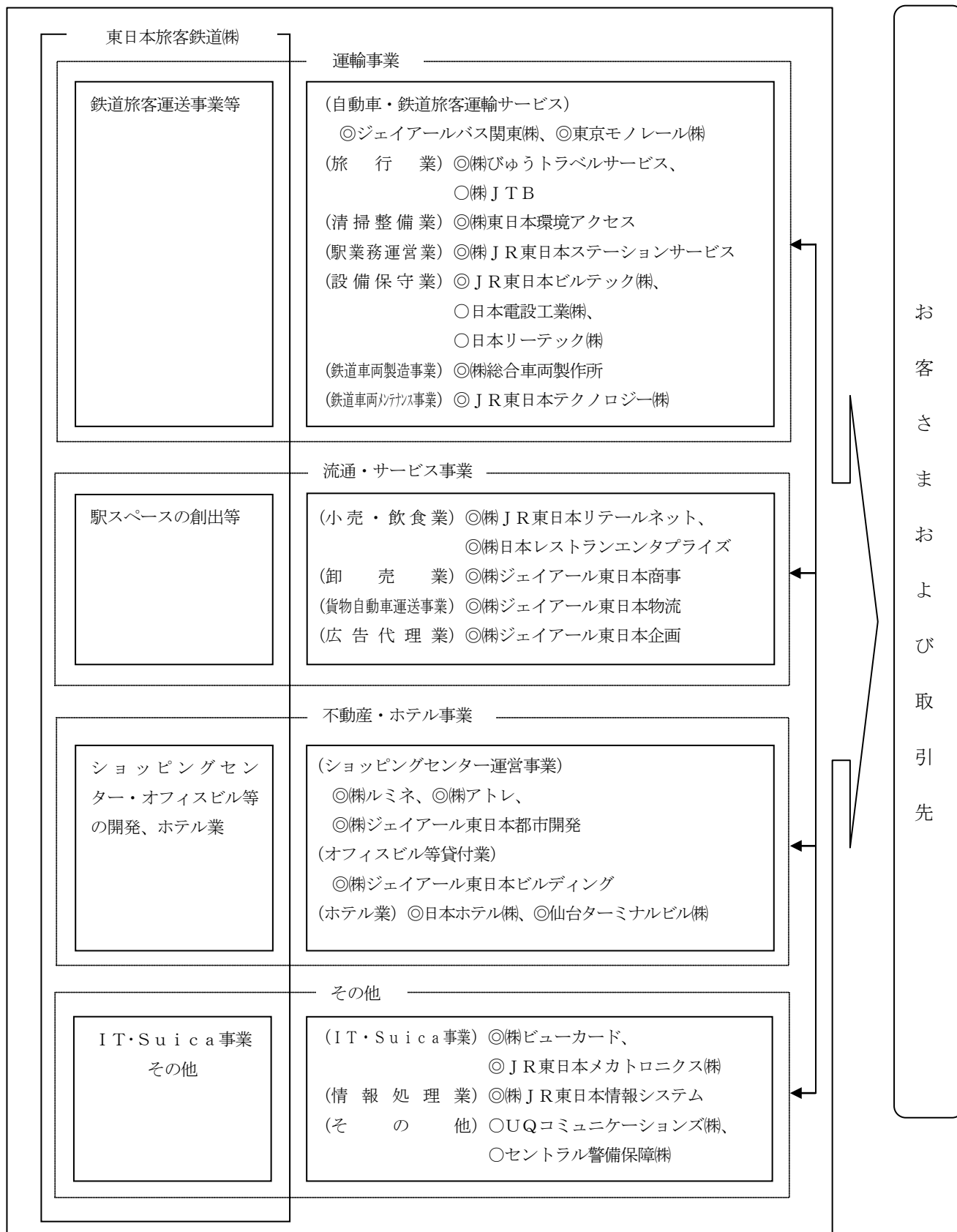
クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

主な関係会社：当社(IT・Suica事業、その他)

(IT・Suica事業) ◎(株)ビューカード、◎JR東日本メカトロニクス(株)
 (情報処理業) ◎(株)JR東日本情報システム
 (その他) ○UQコミュニケーションズ(株)、○セントラル警備保障(株)

(注) ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

事業系統図は次のとおりです。



お客さまおよび取引先

- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。
- 2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
- 3 (株)ジェイティービーは、平成30年1月1日に(株)JTBに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- 私たちJR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端に行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。
- 私たちは、「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。
- 私たちは、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国においては、中長期的により一層の人口減少や高齢化、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化の進展なども想定されます。

また、当社グループにおいても、会社発足から30年以上が経過し、社員の世代交代の進展や鉄道ネットワークの拡充など、様々な変革課題に直面しております。

① 中長期的な会社の経営戦略

これらの経営環境の変化を踏まえ、新たなグループ経営ビジョンの検討を進めており、中期の数値目標も含め、本年夏頃に公表予定です。

② 今後の重点取り組み事項

特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取り組み事項」について、毎年、進捗状況を確認し、施策を更新しており、あわせて、平成28年10月からは、「横断的な重点課題」として「安全・安定輸送のレベルアップ」、「収益力向上への挑戦」および『TICKET TO TOMORROW』の推進」を掲げております。

◇ 安全・安定輸送のレベルアップ

近年、当社の設備に起因する輸送障害など、安全・安定輸送に係る重大な事象を相次いで発生させ、会社として事態を重く受け止めております。当社グループの社員一人ひとりが仕事の基本に立ち返ったうえで、果たすべき役割を確実に実行し、「再発防止」の徹底と「未然防止」に全力を挙げて取り組んでまいります。

- 安全に関するリスク低減とマネジメント体制の強化
 - ・ これまでに策定した「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
 - ・ 仕事の「本質」の理解を深めるためのより実践的な安全教育・訓練の実施
 - ・ グループ会社・パートナー会社等と連携した、鉄道に関わる工事・作業の実態把握およびルール・手順の再徹底
 - ・ 首都圏電気設備および新幹線設備・車両の重点的な強化
- 輸送障害の発生防止および輸送障害発生時の対応能力強化
 - ・ 大規模自然災害対策等による輸送障害の発生防止
 - ・ 輸送障害発生時の影響拡大防止、早期運転再開および迅速なお客さま対応
- 駅ホーム上や踏切における安全対策の推進
 - ・ 首都圏におけるホームドアおよびCP（色彩心理）ラインの整備推進
 - ・ 踏切障害事故対策の推進
 - ・ 関係各社と連携した「声かけ・サポート」運動の継続

- 強靱な鉄道づくり
 - ・ 対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強対策の推進
 - ・ 老朽設備の着実な更新

◇ 収益力向上への挑戦

当社グループが有するネットワークの価値を高め、収益力の向上へ挑戦します。具体的には、地域間・地域内の交流拡大を図るとともに、駅を中心とした付加価値の向上に取り組みます。あわせて、輸送、生活、IT・Suicaの各サービスの相乗効果を強みに、事業エリアの拡大に挑戦します。

- 輸送ネットワークによる交流拡大
 - ・ 列車増発や観光キャンペーン等による東北・北海道および北陸方面への交流人口の拡大
 - ・ 首都圏在来線における混雑緩和および利便性向上
 - ・ 中央線新型特急車両導入を契機とした東京～山梨・長野エリアの鉄道利用の促進
 - ・ 「のってたのしい列車」の運行等による観光需要の創出
- インバウンド戦略の推進
 - ・ アジア市場における鉄道パスの新たな販売体制の構築
 - ・ 東北・北海道エリアの空港をゲートウェイとした「立体観光」の推進
 - ・ 受入環境の整備
- ターミナル駅における利便性向上およびブランド確立
 - ・ 2020年暫定開業に向けた品川新駅（仮称）の工事および品川新駅（仮称）と品川駅を中心とした新たな国際交流拠点となるまちづくり計画の推進
 - ・ 千葉・渋谷・横浜などの大規模ターミナル駅開発の推進
- 沿線価値の向上
 - ・ 首都圏を中心とした沿線のさらなる価値の発掘・創造
 - ・ 「暮らし方」・「働き方」向上支援の推進
- 事業エリアの拡大
 - ・ マチナカ、東日本エリア外および海外への事業展開

◇ 「TICKET TO TOMORROW」の推進

コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW～未来のキップを、すべてのひとに。～」のもと、全ての事業分野において、当社グループが一丸となって質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー（遺産）」を引き継いでいきます。

- 「JR東日本2020Project」に向けた取組み
 - ・ 大会会場周辺等における駅改良工事計画の推進
 - ・ アクセシビリティ・ガイドラインに則したバリアフリー整備計画の検討・推進
 - ・ 鉄道におけるセキュリティ向上
- 地方創生
 - ・ 観光振興
 - ・ 地域産業の活性化と地域への流動促進
 - ・ 地方中核駅を中心としたまちづくり
- 技術革新
 - ・ 「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」および「エネルギー・環境」の各分野における技術革新の推進
 - ・ クラウドシステムプラットフォームの構築
 - ・ モビリティ変革コンソーシアムなどによる「イノベーション・エコシステム」の実現
- 海外鉄道プロジェクトへの挑戦
 - ・ インド高速鉄道プロジェクトの推進
 - ・ 英国フランチャイズ「ウェストミッドランズ旅客鉄道事業」への参画

- 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり
 - ・ 働き方改革、ダイバーシティ推進、技術革新等を通じた全ての事業分野における仕事のレベルアップと生産性向上
 - ・ 社員の活躍のフィールドのさらなる拡大
 - ・ 社内外の様々な交流機会を通じた「内なるグローバル化」の推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、I F R S適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,295	255,102
受取手形及び売掛金	449,434	475,522
未収運賃	39,914	48,217
短期貸付金	5,688	4,686
有価証券	79,000	60,000
分譲土地建物	499	451
たな卸資産	50,861	62,061
繰延税金資産	43,025	51,477
その他	40,392	47,378
貸倒引当金	△1,485	△1,521
流動資産合計	915,625	1,003,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,260,299	3,362,214
機械装置及び運搬具（純額）	712,003	726,158
土地	2,013,899	2,020,741
建設仮勘定	286,275	319,903
その他（純額）	70,282	71,727
有形固定資産合計	6,342,759	6,500,745
無形固定資産	119,269	112,499
投資その他の資産		
投資有価証券	263,322	287,544
長期貸付金	1,693	2,065
繰延税金資産	204,593	176,609
退職給付に係る資産	161	173
その他	64,329	65,433
貸倒引当金	△745	△968
投資その他の資産合計	533,354	530,857
固定資産合計	6,995,384	7,144,102
繰延資産	105	197
資産合計	7,911,114	8,147,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,834	59,536
短期借入金	116,830	119,707
1年内償還予定の社債	159,899	164,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,290	4,257
未払金	459,147	492,574
未払消費税等	19,513	22,316
未払法人税等	55,638	64,712
預り連絡運賃	22,164	24,431
前受運賃	99,217	100,523
賞与引当金	73,155	76,544
災害損失引当金	6,767	1,940
一部線区移管引当金	—	10,332
その他	273,931	292,479
流動負債合計	1,337,390	1,434,356
固定負債		
社債	1,680,074	1,605,134
長期借入金	929,541	964,138
鉄道施設購入長期未払金	336,679	332,288
繰延税金負債	3,189	3,025
新幹線鉄道大規模改修引当金	24,000	48,000
災害損失引当金	10,293	9,110
一部線区移管引当金	16,163	2,688
退職給付に係る負債	641,394	601,163
その他	257,033	263,216
固定負債合計	3,898,370	3,828,767
負債合計	5,235,761	5,263,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,729
利益剰余金	2,298,925	2,496,074
自己株式	△5,161	△5,457
株主資本合計	2,590,575	2,787,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,940	63,338
繰延ヘッジ損益	1,846	730
土地再評価差額金	△473	△473
退職給付に係る調整累計額	8,530	8,387
その他の包括利益累計額合計	62,844	71,983
非支配株主持分	21,933	25,222
純資産合計	2,675,353	2,884,552
負債純資産合計	7,911,114	8,147,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	2,880,802	2,950,156
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,852,221	1,891,897
販売費及び一般管理費	562,271	576,963
営業費合計	2,414,492	2,468,860
営業利益	466,309	481,295
営業外収益		
受取利息	62	55
受取配当金	3,880	4,963
物品売却益	907	1,172
受取保険金及び配当金	9,225	11,224
持分法による投資利益	2,056	5,141
雑収入	4,127	5,310
営業外収益合計	20,260	27,868
営業外費用		
支払利息	70,258	64,733
物品売却損	198	165
雑支出	3,801	4,295
営業外費用合計	74,258	69,194
経常利益	412,311	439,969
特別利益		
固定資産売却益	11,833	442
工事負担金等受入額	27,541	23,815
災害に伴う受取保険金	13,639	4,905
その他	1,721	1,643
特別利益合計	54,735	30,806
特別損失		
固定資産売却損	722	192
固定資産除却損	4,159	4,235
工事負担金等圧縮額	22,759	23,135
減損損失	6,604	4,176
耐震補強重点対策関連費用	17,391	8,942
その他	11,143	8,500
特別損失合計	62,781	49,181
税金等調整前当期純利益	404,266	421,594
法人税、住民税及び事業税	111,481	114,455
法人税等調整額	13,350	15,649
法人税等合計	124,831	130,104
当期純利益	279,434	291,489
非支配株主に帰属する当期純利益	1,509	2,532
親会社株主に帰属する当期純利益	277,925	288,957

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	279,434	291,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,117	9,227
繰延ヘッジ損益	19	△232
退職給付に係る調整額	2,209	△826
持分法適用会社に対する持分相当額	2,688	988
その他の包括利益合計	14,035	9,157
包括利益	293,470	300,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,967	298,095
非支配株主に係る包括利益	1,503	2,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,811	2,101,844	△5,295	2,393,361
当期変動額					
剰余金の配当			△50,781		△50,781
親会社株主に帰属する 当期純利益			277,925		277,925
合併による増加			86		86
自己株式の取得				△30,017	△30,017
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却			△30,149	30,149	—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
会社分割による増減					—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	197,080	133	197,214
当期末残高	200,000	96,811	2,298,925	△5,161	2,590,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,771	473	△473	4,996	48,767	20,408	2,462,537
当期変動額							
剰余金の配当							△50,781
親会社株主に帰属する 当期純利益							277,925
合併による増加							86
自己株式の取得							△30,017
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							—
会社分割による増減							—
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,169	1,373	△0	3,534	14,076	1,525	15,602
当期変動額合計	9,169	1,373	△0	3,534	14,076	1,525	212,816
当期末残高	52,940	1,846	△473	8,530	62,844	21,933	2,675,353

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,811	2,298,925	△5,161	2,590,575
当期変動額					
剰余金の配当			△52,263		△52,263
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,957		288,957
合併による増加					—
自己株式の取得				△40,024	△40,024
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△39,727	39,727	—
連結範囲の変動			171		171
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△81			△81
会社分割による増減			12		12
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△81	197,149	△295	196,771
当期末残高	200,000	96,729	2,496,074	△5,457	2,787,347

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	52,940	1,846	△473	8,530	62,844	21,933	2,675,353
当期変動額							
剰余金の配当							△52,263
親会社株主に帰属する 当期純利益							288,957
合併による増加							—
自己株式の取得							△40,024
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							171
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△81
会社分割による増減							12
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,398	△1,116	—	△143	9,138	3,288	12,427
当期変動額合計	10,398	△1,116	—	△143	9,138	3,288	209,198
当期末残高	63,338	730	△473	8,387	71,983	25,222	2,884,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,266	421,594
減価償却費	364,129	367,997
減損損失	6,604	4,176
長期前払費用償却額	7,923	8,337
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（△は減少）	24,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△31,254	△41,222
受取利息及び受取配当金	△3,942	△5,019
支払利息	70,258	64,733
工事負担金等受入額	△27,541	△23,815
災害に伴う受取保険金	△13,639	△4,905
固定資産除却損	44,602	37,028
固定資産圧縮損	22,759	23,135
売上債権の増減額（△は増加）	△11,105	△38,309
仕入債務の増減額（△は減少）	11,309	66,066
その他	△19,606	△19,277
小計	848,762	884,520
利息及び配当金の受取額	4,499	5,606
利息の支払額	△70,720	△64,786
災害に伴う保険金の受取額	19,064	—
災害損失の支払額	△4,353	△10,503
一部線区移管に係る支払額	△1,296	△7,589
法人税等の支払額	△143,050	△103,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,906	704,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△581,671	△578,156
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,333	1,987
工事負担金等受入による収入	54,363	49,075
投資有価証券の取得による支出	△35,560	△6,850
投資有価証券の売却による収入	1,052	2,225
その他	△10,056	△10,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,538	△541,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	137,950	154,500
長期借入金の返済による支出	△107,107	△117,767
社債の発行による収入	110,000	90,000
社債の償還による支出	△80,000	△159,900
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△97,356	△4,424
自己株式の取得による支出	△30,017	△40,024
配当金の支払額	△50,781	△52,263
その他	1,033	△5,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,280	△135,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,912	27,236
現金及び現金同等物の期首残高	307,809	287,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	568
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	229	—
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
現金及び現金同等物の期末残高	287,125	314,934

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

① セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、当連結会計年度より、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。これに伴い、従来「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,989,839	502,414	326,311	62,237	2,880,802	—	2,880,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,760	63,584	19,107	148,692	312,144	△312,144	—
計	2,070,599	565,998	345,419	210,929	3,192,947	△312,144	2,880,802
セグメント利益	334,215	36,842	80,362	16,577	467,997	△1,687	466,309
セグメント資産	6,389,042	325,652	1,224,720	965,495	8,904,911	△993,796	7,911,114
その他の項目							
減価償却費	279,024	14,394	40,003	30,705	364,129	—	364,129
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	418,891	20,990	79,690	18,643	538,216	—	538,216

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,687 百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,300 百万円、セグメント間取引消去△386 百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△993,796 百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,315,315 百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 321,518 百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	2,017,876	514,962	340,144	77,172	2,950,156	—	2,950,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,663	68,485	19,805	153,052	327,007	△327,007	—
計	2,103,540	583,447	359,950	230,225	3,277,164	△327,007	2,950,156
セグメント利益	340,412	38,998	80,986	22,588	482,985	△1,690	481,295
セグメント資産	6,501,620	351,810	1,318,453	1,019,599	9,191,483	△1,043,807	8,147,676
その他の項目							
減価償却費	280,811	15,297	41,299	30,589	367,997	—	367,997
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	454,492	19,276	88,936	17,801	580,507	—	580,507

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,690 百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,256 百万円、セグメント間取引消去△393 百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△1,043,807 百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,367,040 百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 323,233 百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)	合 計
減損損失	396	960	5,247	0	6,604

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)	合 計
減損損失	340	2,724	1,111	0	4,176

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで〕	当連結会計年度 〔平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで〕
1株当たり純資産額	6,825円51銭	7,426円92銭
1株当たり当期純利益	713円96銭	749円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで〕
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	277,925	288,957
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	277,925	288,957
普通株式の期中平均株式数（株）	389,272,266	385,688,648

(重要な後発事象)

① 自己株式の取得

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議しました。

- i) 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の充実を図るため
- ii) 取得対象株式の種類
普通株式
- iii) 取得し得る株式の総数
4,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.19%）
- iv) 株式の取得価額の総額
41,000百万円（上限）
- v) 取得期間
平成30年5月1日から平成30年7月31日まで

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,896	206,789
未収運賃	235,056	262,798
未収金	82,157	83,538
短期貸付金	300	—
関係会社短期貸付金	94,964	100,341
有価証券	79,000	60,000
分譲土地建物	490	442
貯蔵品	18,544	20,443
前払費用	5,176	4,889
繰延税金資産	32,035	38,179
その他の流動資産	6,420	6,904
貸倒引当金	△124	△92
流動資産合計	732,918	784,235
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	10,842,256	11,070,794
減価償却累計額	△6,102,247	△6,252,093
有形固定資産（純額）	4,740,009	4,818,700
無形固定資産	37,744	39,685
計	4,777,753	4,858,386
関連事業固定資産		
有形固定資産	757,632	811,362
減価償却累計額	△180,251	△191,817
有形固定資産（純額）	577,380	619,545
無形固定資産	1,062	1,792
計	578,443	621,338
各事業関連固定資産		
有形固定資産	808,024	808,608
減価償却累計額	△519,128	△529,952
有形固定資産（純額）	288,896	278,656
無形固定資産	4,470	5,240
計	293,367	283,896
建設仮勘定		
鉄道事業	235,821	255,066
関連事業	26,618	39,066
各事業関連	11,924	11,767
計	274,365	305,900
投資その他の資産		
投資有価証券	193,200	208,231
関係会社株式	203,146	205,187
関係会社長期貸付金	106,178	89,776
長期前払費用	34,025	33,392
繰延税金資産	177,806	148,350
その他の投資等	8,312	9,463
貸倒引当金	△143	△157
投資その他の資産合計	722,525	694,244
固定資産合計	6,646,454	6,763,766
資産合計	7,379,373	7,548,002

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	272,390	278,100
1年内償還予定の社債	159,999	164,999
1年内返済予定の長期借入金	116,771	119,639
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3,787	3,956
リース債務	12,683	14,013
未払金	430,658	452,894
未払費用	30,243	30,563
未払消費税等	11,172	16,578
未払法人税等	39,880	46,181
預り連絡運賃	22,355	24,660
預り金	26,862	27,951
前受運賃	98,741	100,020
前受金	88,976	95,763
前受工事負担金	7,591	11,272
賞与引当金	57,656	59,849
災害損失引当金	6,767	1,940
環境対策引当金	413	2,524
一部線区移管引当金	—	10,332
資産除去債務	1,876	2,044
その他の流動負債	11,756	10,015
流動負債合計	1,400,585	1,473,301
固定負債		
社債	1,680,074	1,605,134
長期借入金	929,515	963,976
関係会社長期借入金	44,144	46,469
鉄道施設購入長期未払金	335,705	331,614
リース債務	30,809	31,066
長期前受工事負担金	37,195	58,060
新幹線鉄道大規模改修引当金	24,000	48,000
退職給付引当金	607,163	564,351
災害損失引当金	10,293	9,110
環境対策引当金	9,400	4,937
一部線区移管引当金	16,163	2,688
資産除去債務	8,686	8,835
その他の固定負債	45,642	37,471
固定負債合計	3,778,795	3,711,717
負債合計	5,179,380	5,185,019

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,473	1,908
新事業開拓事業者投資損失準備金	33	57
固定資産圧縮積立金	59,722	58,225
別途積立金	1,490,000	1,660,000
繰越利益剰余金	285,186	272,319
利益剰余金合計	1,859,589	2,014,684
自己株式	△3,166	△3,462
株主資本合計	2,153,023	2,307,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,740	54,165
繰延ヘッジ損益	1,228	995
評価・換算差額等合計	46,969	55,161
純資産合計	2,199,992	2,362,982
負債純資産合計	7,379,373	7,548,002

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,816,271	1,836,734
鉄道線路使用料収入	6,076	6,235
運輸雑収	167,151	167,698
鉄道事業営業収益合計	1,989,500	2,010,668
営業費		
運送営業費	1,048,684	1,057,926
一般管理費	227,464	232,179
諸税	86,328	86,106
減価償却費	279,096	279,799
鉄道事業営業費合計	1,641,574	1,656,011
鉄道事業営業利益	347,926	354,656
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	70,306	72,658
雑収入	9,000	9,937
関連事業営業収益合計	79,306	82,595
営業費		
売上原価	1,473	1,107
販売費及び一般管理費	14,283	16,827
諸税	8,093	8,207
減価償却費	14,774	15,977
関連事業営業費合計	38,624	42,120
関連事業営業利益	40,682	40,475
全事業営業利益	388,608	395,131
営業外収益		
受取利息	1,089	897
受取配当金	14,033	16,300
物品売却益	846	1,125
受取保険金及び配当金	9,020	10,916
雑収入	2,526	3,438
営業外収益合計	27,515	32,678
営業外費用		
支払利息	38,856	35,222
社債利息	32,880	30,997
社債発行費	598	455
物品売却損	182	152
雑支出	1,990	2,037
営業外費用合計	74,508	68,866
経常利益	341,615	358,943

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,617	291
工事負担金等受入額	26,274	23,534
災害に伴う受取保険金	13,639	4,905
その他	945	1,142
特別利益合計	52,477	29,872
特別損失		
固定資産売却損	673	147
工事負担金等圧縮額	21,498	22,520
減損損失	2,971	343
耐震補強重点対策関連費用	17,391	8,942
環境対策費	6,435	666
一部線区移管引当金繰入額	—	2,715
その他	444	456
特別損失合計	49,414	35,790
税引前当期純利益	344,678	353,025
法人税、住民税及び事業税	86,255	86,114
法人税等調整額	15,075	19,825
法人税等合計	101,330	105,939
当期純利益	243,347	247,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	—	96,600

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	923	5	55,200	1,330,000	288,870	1,697,174
当期変動額							
特別償却準備金の積立		1,970				△1,970	—
特別償却準備金の取崩		△420				420	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			33			△33	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△5			5	—
固定資産圧縮積立金の積立				6,053		△6,053	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,532		1,532	—
別途積立金の積立					160,000	△160,000	—
剰余金の配当						△50,781	△50,781
当期純利益						243,347	243,347
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						△30,149	△30,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	1,549	27	4,521	160,000	△3,683	162,415
当期末残高	22,173	2,473	33	59,722	1,490,000	285,186	1,859,589

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,300	1,990,474	35,962	1,208	37,171	2,027,645
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△50,781				△50,781
当期純利益		243,347				243,347
自己株式の取得	△30,017	△30,017				△30,017
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	30,149	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,778	19	9,797	9,797
当期変動額合計	133	162,549	9,778	19	9,797	172,347
当期末残高	△3,166	2,153,023	45,740	1,228	46,969	2,199,992

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	—	96,600
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	—	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
特別償却準備金		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	2,473	33	59,722	1,490,000	285,186	1,859,589
当期変動額							
特別償却準備金の積立							—
特別償却準備金の取崩		△565				565	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			57			△57	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△33			33	—
固定資産圧縮積立金の積立							—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,497		1,497	—
別途積立金の積立					170,000	△170,000	—
剰余金の配当						△52,263	△52,263
当期純利益						247,085	247,085
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△39,727	△39,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△565	23	△1,497	170,000	△12,867	155,094
当期末残高	22,173	1,908	57	58,225	1,660,000	272,319	2,014,684

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,166	2,153,023	45,740	1,228	46,969	2,199,992
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△52,263				△52,263
当期純利益		247,085				247,085
自己株式の取得	△40,024	△40,024				△40,024
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	39,727	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,424	△232	8,192	8,192
当期変動額合計	△295	154,798	8,424	△232	8,192	162,990
当期末残高	△3,462	2,307,821	54,165	995	55,161	2,362,982

2017年度 期末決算について

2018年 4月 27日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

	2016年度 実績 A	2017年度 実績 B	増 減		2018年度 予 想 C	増 減		
			金 額 B-A	% B/A×100		金 額 C-B	% C/B×100	
単 体	営 業 収 益	20,688	20,932	244	101.2	21,070	137	100.7
	う ち 運 輸 収 入	18,162	18,367	204	101.1	18,520	152	100.8
	営 業 利 益	3,886	3,951	65	101.7	3,870	△ 81	97.9
	経 常 利 益	3,416	3,589	173	105.1	3,490	△ 99	97.2
	当 期 純 利 益	2,433	2,470	37	101.5	2,400	△ 70	97.1
連 結	営 業 収 益	28,808	29,501	693	102.4	29,940	438	101.5
	営 業 利 益	4,663	4,812	149	103.2	4,820	7	100.1
	経 常 利 益	4,123	4,399	276	106.7	4,400	0	100.0
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,779	2,889	110	104.0	2,890	0	100.0

○決算のポイント

- ・ 単体決算は増収増益。営業収益・運輸収入は6期連続の増収かつ、過去最高。また、当期純利益が過去最高。
- ・ 連結決算は増収増益。営業収益は6期連続の増収かつ、過去最高。また、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、増収増益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

不動産・ホテル事業は、「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や株ルミネの売上が好調であったことなどにより、増収増益。

その他は、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上や情報処理業の売上が増加したことなどにより、増収増益。

※ 2017年度第1四半期決算からセグメント区分を変更しております。

2. 2018年度通期の業績予想（単体・連結ともに数値は上記の通り）

- ・ 単体は、インバウンド等による定期外収入の増や定期収入の増による増収を見込むものの、物件費の増等により、営業利益・経常利益・当期純利益ともに減益となる見込み。
- ・ 連結は、当社の営業費が増加するものの、運輸収入の増に加えて東京駅や千葉駅等の商業施設開業の平年度化等による増収により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となる見込み。

3. 株主還元状況（当社）

○配当の状況

- ・ 2017年度 中間配当（1株当たり） 70円 期末配当（1株当たり） 70円
- ・ 2018年度（予想） 中間配当（1株当たり） 75円 期末配当（1株当たり） 75円

○自己の株式の取得の状況

- ・ 2017年度 取得した株式の総数 375万株 取得価額の総額 399億円
※なお、2017年7月25日に自己株式375万株を消却しております。
- ・ 2018年度 取得し得る株式の総数 460万株（上限） 取得価額の総額 410億円（上限）

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 〔2016.4.1~ 2017.3.31〕 A	2017年度 〔2017.4.1~ 2018.3.31〕 B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2018年度 C	増 減 C-B
営 業 収 益	20,688	[20,790] 20,932	244	101.2		[10,630] 21,070	137
運 輸 収 入	18,162	18,367	204	101.1	定期収入 +46 (100.9%) 定期外収入 +158 (101.2%) 新幹線 +33 (増：基礎収入の増、インバウンド) (減：北海道新幹線) 在来線 +124 (増：基礎収入の増、インバウンド)	18,520	152
そ の 他 の 収 入	2,525	2,565	39	101.6		2,550	△ 15
運 輸 附 帯 収 入	809	830	20	102.6			
運 輸 雑 収	922	909	△ 13	98.5			
関 連 事 業 収 入	793	825	32	104.1	不動産賃貸収入の増		
営 業 費	16,801	16,981	179	101.1		17,200	218
人 件 費	4,621	4,562	△ 59	98.7	社員数の減	4,520	△ 42
物 件 費	7,416	7,643	227	103.1		7,870	226
動 力 費	585	608	23	104.0		670	61
修 繕 費	2,879	2,977	97	103.4	建設附帯修繕の増	3,000	22
そ の 他	3,951	4,057	106	102.7	部外委託関係の増	4,200	142
機 構 借 損 料 等	880	874	△ 6	99.2		850	△ 24
租 税 公 課	944	943	△ 1	99.9		980	36
減 価 償 却 費	2,938	2,957	19	100.6		2,980	22
営 業 利 益	3,886	[3,930] 3,951	65	101.7		[2,460] 3,870	△ 81
営 業 外 損 益	△ 469	△ 361	108	77.0		△ 380	△ 18
営 業 外 収 益	275	326	51	118.8	受取配当金 +22 受取保険金及び配当金 +18		
営 業 外 費 用	745	688	△ 56	92.4			
経 常 利 益	3,416	[3,510] 3,589	173	105.1		[2,280] 3,490	△ 99
特 別 損 益	30	△ 59	△ 89	—		△ 70	△ 10
特 別 利 益	524	298	△ 226	56.9	固定資産売却益 △113 災害に伴う受取保険金 △87		
特 別 損 失	494	357	△ 136	72.4	耐震補強重点対策関連費用 △84 環境対策費 △57 一部線区移管引当金繰入額 +27		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,446	3,530	83	102.4		3,420	△ 110
法 人 税 等	1,013	1,059	46	104.5		1,020	△ 39
法人税、住民税及び事業税	862	861	△ 1	99.8			
法人税等調整額	150	198	47	131.5			
当 期 純 利 益	2,433	[2,470] 2,470	37	101.5		[1,570] 2,400	△ 70

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 622円85銭

(注) 2017年度[]内の数値は、2017年4月に公表した通期の業績予想であり、2018年度[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2016年度 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 A	2017年度 〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 B	増減		2016年度 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 C	2017年度 〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	1,754	1,781	27	101.5	238	242	3	101.6
	定期外	21,422	21,590	167	100.8	5,605	5,638	33	100.6
	計	23,176	23,371	195	100.8	5,843	5,881	37	100.6
在来線	定期	73,276	73,871	594	100.8	4,745	4,787	42	100.9
	定期外	38,644	39,243	598	101.5	7,572	7,697	124	101.6
	計	111,921	113,114	1,193	101.1	12,318	12,485	167	101.4
新在計	定期	75,031	75,653	621	100.8	4,984	5,030	46	100.9
	定期外	60,066	60,833	766	101.3	13,178	13,336	158	101.2
	計	135,098	136,486	1,388	101.0	18,162	18,366	204	101.1

[在来線内訳]

関東圏	定期	70,202	70,800	598	100.9	4,560	4,603	42	100.9
	定期外	36,113	36,696	582	101.6	7,070	7,189	119	101.7
	計	106,315	107,497	1,181	101.1	11,630	11,792	162	101.4
その他	定期	3,074	3,070	△ 4	99.9	184	184	△ 0	99.9
	定期外	2,530	2,547	16	100.6	502	508	5	101.0
	計	5,605	5,617	12	100.2	687	692	4	100.7

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2016年度 〔2017.3.31〕 A	2017年度 〔2018.3.31〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,329	7,842	513	107.0	建物 +470、構築物 +402
固定資産	66,464	67,637	1,173	101.8	
資産合計	73,793	75,480	1,686	102.3	
流動負債	14,005	14,733	727	105.2	当期純利益 +2,470、配当 △522
固定負債	37,787	37,117	△ 670	98.2	
負債合計	51,793	51,850	56	100.1	
純資産合計	21,999	23,629	1,629	107.4	
負債・純資産合計	73,793	75,480	1,686	102.3	

7. 連結損益計算書

(単位: 億円)

科 目	2016年度	2017年度	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
	〔2016.4.1~ 2017.3.31〕 A	〔2017.4.1~ 2018.3.31〕 B	金 額	%		2018年度 C	増 減 C-B
			B-A	B/A×100			
営 業 収 益	28,808	29,501	693	102.4	連単倍率 1.41 (前年同期) 1.39	[14,830] 29,940	438
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	19,898	20,178	280	101.4	当社の運輸収入が増加したことなどによる増	20,320	141
流 通・サ ー ビ ス 事 業	5,024	5,149	125	102.5	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,210	60
不 動 産・ホ テ ル 事 業	3,263	3,401	138	104.2	「JR新宿ミライナタワー」のオフィフロアへの入居による増収効果や㈱ルミネの売上が好調であったことなどによる増	3,520	118
そ の 他	622	771	149	124.0	「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上や情報処理業の売上が増加したことなどによる増	890	118
営 業 費 用	24,144	24,688	543	102.3		25,120	431
営 業 利 益	4,663	4,812	149	103.2	連単倍率 1.22 (前年同期) 1.20	[2,870] 4,820	7
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	3,342	3,404	61	101.9		3,380	△ 24
流 通・サ ー ビ ス 事 業	368	389	21	105.9		400	10
不 動 産・ホ テ ル 事 業	803	809	6	100.8		820	10
そ の 他	165	225	60	136.3		230	4
調 整 額	△ 16	△ 16	△ 0	100.2		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 539	△ 413	126	76.5			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	202 (20)	278 (51)	76 (30)	137.6 (250.0)	持分法による投資利益 +30 受取保険金及び配当金 +19		
営 業 外 費 用	742	691	△ 50	93.2			
経 常 利 益	4,123	4,399	276	106.7	連単倍率 1.23 (前年同期) 1.21	[2,590] 4,400	0
特 別 損 益	△ 80	△ 183	△ 103	228.4			
特 別 利 益	547	308	△ 239	56.3	固定資産売却益 △113 災害に伴う受取保険金 △87		
特 別 損 失	627	491	△ 135	78.3	耐震補強重点対策関連費用 △84 環境対策費 △57 一部線区移管引当金繰入額 +27		
税金等調整前当期純利益	4,042	4,215	173	104.3			
法 人 税 等	1,248	1,301	52	104.2			
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,144	29	102.7			
法人税等調整額	133	156	22	117.2			
当 期 純 利 益	2,794	2,914	120	104.3			
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	15	25	10	167.7			
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,779	2,889	110	104.0	連単倍率 1.17 (前年同期) 1.14	[1,690] 2,890	0

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 750円66銭

(注) 1. 2017年度[]内の数値は、2017年4月に公表した通期の業績予想であり、2018年度[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 2016年度実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

3. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2016年度 〔 2017.3.31 〕 A	2017年度 〔 2018.3.31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,156	10,033	877	109.6	
固 定 資 産	69,953	71,441	1,487	102.1	
資 産 合 計	79,111	81,476	2,365	103.0	
流 動 負 債	13,373	14,343	969	107.3	
固 定 負 債	38,983	38,287	△ 696	98.2	
負 債 合 計	52,357	52,631	273	100.5	
純 資 産 合 計	26,753	28,845	2,091	107.8	親会社株主に帰属する当期純利益 +2,889 配当 △522
負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,111	81,476	2,365	103.0	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.07

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2016年度 〔 2017.3.31 〕 A	2017年度 〔 2018.3.31 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	18,399	17,701	△ 698	96.2	1.68% (△ 0.05%)
長 期 借 入 金	10,301	10,729	428	104.2	1.10% (△ 0.04%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,409	3,365	△ 44	98.7	6.47% (+ 0.02%)
合 計	32,110	31,796	△ 314	99.0	1.99% (△ 0.05%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 〔 2016.4.1~ 2017.3.31 〕 A	2017年度 〔 2017.4.1~ 2018.3.31 〕 B	増 減 B-A	主な増減事由等	
					営業活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー	II	△ 5,575	△ 5,418	156	
フリー・キャッシュ・フロー	I+II	953	1,623	669	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III	△ 1,162	△ 1,351	△ 188	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) I+II+III	△ 209	272	481		
現金及び現金同等物の期末残高	2,871	3,149	278		

11. 連結主要諸元

	単位	2016年度 A	2017年度 B	増 減 B-A
営業キャッシュ・フロー	億円	6,529	7,041	512
総資産営業利益率 (ROA)	%	5.9	6.0	0.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	10.9	10.5	△ 0.4

12. 連結設備投資額

(単位：億円)

設 備 投 資	2016年度 A	2017年度 B	増 減		通期設備投資計画	
			金 額 B-A	% B/A×100	2018年度 C	増 減 C-B
運 輸 事 業	3,874	4,244	370	109.6	4,800	555
非 運 輸 事 業	1,193	1,260	66	105.6	1,650	389
合 計	5,067	5,504	437	108.6	6,450	945

(注) 2016年度実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

13. 中期数値目標について

経営環境の変化を踏まえ、新たなグループ経営ビジョンの検討を進めており、中期の数値目標も含め、本年夏頃に公表予定です。

参考

2017年度第1四半期決算から、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要は次のとおりです。

- ・ 運輸事業……………鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・ 流通・サービス事業……小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・ 不動産・ホテル事業……ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・ その他……………上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。